

平成16年度

主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目 次

	頁
1. 一般会計	
(1) 予 算	4
(2) 決 算	
歳 入	4
歳 出	4
別 表	
一般会計決算額	6
決算規模の推移	7
決算収支の状況	8
各種財政指標	9
歳入科目別決算額の状況	10
地方交付税の状況	11
目的別歳出の状況	12
性質別歳出の状況	13
事業別地方債現在高の状況	14
公債費比率・公債費負担比率・起債制限比率の状況	15
基金積立金の状況	16

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成16年度五霞町
各種会計の主な施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

わが国の経済社会は、本格的な人口減少・超高齢社会の到来や地球規模でのグローバル化の進展など時代の潮流に適切に対応し、新たな成長基盤を確立できるか、緩やかな衰退の道をたどるかどうかは、ここ1、2年の構造改革の進展が成否を決めるとしています。

また、日本経済は引き続き民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれています。いまだ緩やかなデフレが継続し、地域間の回復力にばらつきがみられる等の課題があるものの、日本経済は“バブル後”と呼ばれた時期を確実に抜け出したと言えるとしています。

このようななか国では、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」が平成17年6月21日に閣議決定され、18年度までの2年間を重点強化期間とし、「少子高齢化とグローバル化を乗り切る基盤づくり」、「小さくて効率的な政府の実現」、「民需主導の経済成長を確実なものに」の3つの課題に取り組むとしています。この中で、地方においても行政改革をこれまで以上に徹底して進めることが必要であり、公務員制度改革を含め「新地方行革指針」の着実な実施に向け、強力に取り組むこととしています。

当町におきましては、現下の厳しい財政状況から、今後の行財政運営が効率的に実施されるよう、「行財政改革推進プラン」に沿って、事務事業の見直しや行政コストのさらなる削減を図りました。主な取り組みとしては、

1. 町職員の定員管理の適正化について、平成16年度から平成20年度の定員適正化計画を策定し、5年間で9名を削減目標としました。また、組織・機構の見直しにおいて、新たな行政課題や住民の多様なニーズに即応するため、総務課・企画課・環境課を総務課・企画調整課・財務課・生活環境課とし、それぞれの担当業務を見直しました。
2. 人件費について、特別職給（町長20%削減、収入役・教育長10%削減）及び議員報酬（10%削減）、委員報酬等（5%削減）を減額、職員の給与は人事院勧告により2年連続の引下げを実施しました。
3. 物件費について、臨時職員の雇用を最小限としたほか、事務用物品の一括管理や会議時の昼食を原則廃止しました。また、業務委託で警備委託料などの施設管理業務や物品等の一括発注により管理経費を抑制、さらに、コストを比較し、職員でできるものは、職員自らが行うこととしました。
4. 補助金について、町行政改革検討懇話会の提言を踏まえ、補助金等検討委員会を設置し、公平性・透明性の視点に立って、内容等を十分検討しながら適正化を図りました。

5. 事務事業について、実施計画に基づき各課ヒアリングを実施し、事業の必要性、費用対効果などを検討し、ゼロベースの視点に立って一層の事務事業の整理・合理化に努めました。
6. 入札・契約制度について、建設工事の入札・契約に関する情報の公開など、公正性・透明性・競争性の向上に努めるため、土木・建設工事における入札参加者の格付け等級を行いました。
7. 自主財源の確保について、収納連絡会議を設置し、町税、国保税、上・下水道使用料などの徴収体制を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減に努めています。また、道路整備事業や道の駅整備事業など大規模事業について、茨城県市町村振興資金を借入れるなど財源確保に努めました。
8. 職員提案について、「緊急五霞町を乗り切るためのアイデア募集」を実施し、さらに、職員提案規程を制定し、事務改善のアイデア等行政施策に反映できるような体制を整備しました。

次に平成16年度の決算につきましては、将来都市像「人がきらめくまち五霞」の実現を図るべく、生活環境の整備、福祉・保健・医療の充実、教育・文化の向上、産業の振興など、様々な事業を実施してまいりました。

主な実施事業は次のとおりです。

1. 都市基盤の整備につきましては、水質保全と生活環境の向上を図るため、小福田地区の公共下水道の整備、新幸谷地区の都市計画道路の歩道部分に配水管を布設、施設の維持に対応するため川妻取水場取水ポンプ設備の改修工事を行いました。さらに、住民生活や経済活動の動脈としての重要な役割を担う都市計画道路小手指・小福田線（町道9号線）の整備や小福田・江川・冬木地区の町道の拡幅、山王地区の新設道路の整備、山王山・山王・幸主・冬木地区の地籍調査事業を実施しました。
2. 生活環境の整備につきましては、山王防災ステーション隣接地に運動公園用地を取得するほか、増大するごみ処理に対応するため、さしま環境管理事務組合において新たなごみ処理施設の建設を進めており、16年度は坂東市に施設整備に必要な用地の取得を行いました。
また、防災基盤の拡充を図るため、川妻・小手指・幸主地区にそれぞれ消火栓を設置、さらには、防犯灯の設置やカーブミラー等の交通安全施設を整備し、地域の安全確保に努めました。
3. 福祉・保健・医療分野におきましては、急激な少子化に対応するため、次世代育成支援対策推進法に基づき「次世代育成支援行動計画」を策定、心身の健康増進を図り心豊かに生活ができ活力ある社会の実現のため、21世紀における国民健康づくり運動指針に沿った健康づくりを推進しました。また、児童手当法の改正により平成16年4月より児童手当の支給対象を小学3年生までに拡充する措置を講じたほか、障害者の

自立と社会参加できるよう施設訓練や居宅生活の支援、疾病予防及び早期発見を図るため、各種検診や健康相談、訪問指導の推進に努めました。

そのほか、高齢者が安心して暮らせるよう在宅福祉サービス事業、地域ケアシステムの推進、デイサービス等の介護予防事業の推進を図りました。

4. 教育・文化におきましては、中学校校舎の耐震改築工事が15年度から2ヵ年で整備し、また、公民館のアスベスト改修工事を実施し、利用者の安全を確保しました。

教育の内容では、各小・中学校に教育活動指導員の設置や英語指導助手を派遣、さらに、社会人TT講師の設置や中学校選択コース指導員を設置するなどきめ細かな指導及び効果的な授業の展開に努めました。

社会教育面では、町の歴史を復元して町史を刊行し、その活用を図るため町史編纂事業の事前調査を実施、各種文化・教養講座の開設や町民文化祭を開催しました。

5. 産業の振興につきましては、本町が首都圏50km、茨城県の西の玄関口に位置する都市と地方を結ぶ交通の要衝として、新4号国道沿線の幸主地内に、年々増加する交通需要の円滑化を確保し、道路や内外地域の様々な情報を発信するほか、農業をはじめとして産業の振興や地域の活性化に資する有効な土地利用を図るため、国土交通省と町が共同で「道の駅ごか」を整備しました。

また、本線には近い将来、圏央道インターチェンジが接続されることにより、高次の交通拠点形成されるため、これら道の駅の整備を契機とし、沿線地域における大型商業施設の誘致が一層促進されるよう、県関係部局との更なる調整を推進しています。

特に、農業におきましては、米麦中心の農業から多品目野菜や施設園芸作物の作付けなど、多様な営農形態を確立するための基盤づくりなど、本町の地の利を生かした都市近郊型農業への転換を図るため、「我がまちの水田活用産地育成事業」や「園芸産地マーケティング強化事業」の補助金を営農集団等に交付し地域農業の振興に努めました。

6. まちづくりにおきましては、通勤・通学、通院等日常生活の交通の利便性を確保するため、既定路線の代替バスの運行事業を継続実施、少子化対策として第3子以降に対する就学祝金の交付や若年層の定住の促進を図るため結婚祝金を交付しました。

また、第3次総合振興計画が平成16年度に完了し、その成果を踏まえ、平成17年度以降、向こう5年間の第4次総合振興計画の基本構想、基本計画の策定、3年間の実施計画を策定しました。

以上のように、厳しい財政状況の中、様々な行政需要に応えるため、各事業の必要性、緊急性及び費用対効果を精査し、経費の節減と業務の合理化を図りながら、財源の有効な活用に努め、住みよい生活環境の実現に向けて各種事業を実施してまいりました。

一般会計

(1) 予 算

平成 16 年度の一般会計予算は、当初 4,877,000 千円として編成され、その後の財政事情により 95,298 千円を追加補正し、最終予算額は 4,972,298 千円となり、前年度最終予算額 4,532,505 千円に対し、9.7% (439,793 千円) の増額となりました。

なお、平成 15 年度からの繰越事業費 11,835 千円 (緊急地方道路整備事業 9,000 千円、町単道路改良舗装事業 2,835 千円) を含めると 16 年度最終予算額は、4,984,133 千円となりました。

(2) 決 算

1. 決算規模

歳入総額 5,050,787 千円、歳出総額 4,818,427 千円で、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回りました。この主な要因としては、平成 7,8 年度の減税補てん債 (182,000 千円) を借換えたことにより歳入、歳出それぞれが増加。歳入については法人税割の増額などによる地方交付税が減少、基金繰入金及び国庫支出金の減少、町税及び地方債が増加したことがあげられます。

歳出については、行財政改革による物件費及び補助費等、人件費の減少したものの、道の駅整備事業や中学校改築事業による普通建設事業費の増加、基金積立金及び公債費が増加したことがあげられます。

2. 歳 入

平成 16 年度の一般会計歳入決算額は、繰越事業費を含めて 5,050,787 千円で前年度決算額 4,982,089 千円に比べ 1.4% (68,698 千円) の増となりました。

歳入の主な特徴点として、町税は所得割が減少しているものの、法人税割が経営改善などにより増加しました。地方交付税は法人税割の増加、経常経費のその他行政経費及び投資的経費の道路橋りょう費の減少などにより大幅に減少しました。また、15・16 年度継続事業の中学校校舎改築事業は、国庫支出金及び町債はともに昨年度より減少となったが、道の駅整備事業に伴う県支出金及び町債が増加、さらに、道路整備事業に伴う地域再生事業債などの町債が増加しました。

3. 歳出

平成 16 年度の一般会計歳出決算額は、4,818,427 千円で前年度の歳出予算決算額 4,795,731 千円に比べ 0.5% (22,696 千円) の増となりました。

(1) 目的別歳出

目的別歳出の主な特徴点として、土木費や教育費等のほとんどの科目が減少したも

の、道の駅整備に係る地域食材供給施設工事の増により農林水産業費と基金積立により諸支出金は伸びており、全体として増となっています。

対前年度との比較では、民生費で老人保健特別会計繰出金及び介護保険事業特別会計繰出金、児童手当支給対象拡大により扶助費は伸びているが、保険税改定による国民健康保険特別会計繰出金が減となっています。

衛生費で、水道事業の増収による水道会計補助金が減、さしま環境管理事務組合で基金を繰入れたことによる負担金が減となっています。

土木費で、道の駅整備事業の造成及び駐車場、電気設備等の工事が増となったが、幹線道路の小手指・小福田線の緊急地方道路整備事業が減、町単独道路整備事業が減となっています。

教育費で、中学校大規模改修事業費が減となったが、中学校校舎改築事業費及び町史編纂調査事業費が増となっています。

公債費で、平成12年度発行の小学校大規模改造事業の元金開始により増となっています。

(2) 性質別歳出

性質別歳出の主な特徴点として、人件費や物件費、繰出金、補助費等は減少したものの、公債費と扶助費の義務的経費や中学校改築事業及び道の駅整備事業などの普通建設事業が増えており、歳出全体として増となりました。

対前年度との比較では、義務的経費で議員報酬や特別職給料、退職職員による人件費の減、障害者支援や児童手当支給対象拡大による扶助費の増、12年度発行した町債の元金開始により増となっています。

投資的経費で、緊急地方道路整備事業などの道路整備事業費は減っているものの、中学校改築事業費及び道の駅整備事業費が増となっています。

その他経費の物件費で、委託業務の見直しや備品購入の抑制などにより減となっています。

補助費等は、補助金の見直しや水道事業の増収、さしま環境管理事務組合で基金を繰入れたことにより減となっています。

繰出金は、老人保健の医療費及び介護保険給付費が伸びているが、保険税の改定による国民健康保険税の増や公共下水道の補修費が減となっています。

積立金は、財政調整基金及び減債基金への積立金が増となっています。

投資及び出資金は、道の駅整備事業にかかる第3セクター設立出資金が増となっています。

表-1

一般会計決算額

平成17年3月31日現在

人口:10,055人、世帯:2,962世帯

歳入

(単位:円)

区 分	16年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	1,968,111,767	195,735	664,454
2. 地 方 譲 与 税	98,917,000	9,838	33,395
3. 利 子 割 交 付 金	9,765,000	971	3,297
4. 配 当 割 交 付 金	1,622,000	161	548
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,638,000	163	553
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	138,238,000	13,748	46,670
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,311,000	3,611	12,259
8. 地 方 特 例 交 付 金	49,019,000	4,875	16,549
9. 地 方 交 付 税	479,478,000	47,686	161,876
(1) 普 通 交 付 税	376,610,000	37,455	127,147
(2) 特 別 交 付 税	102,868,000	10,231	34,729
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	943,000	94	318
11. 分 担 金 ・ 負 担 金	68,930,184	6,855	23,272
12. 使 用 料 ・ 手 数 料	15,630,006	1,554	5,277
13. 国 庫 支 出 金	288,792,416	28,721	97,499
14. 県 支 出 金	299,245,296	29,761	101,028
15. 財 産 収 入	15,912,424	1,583	5,372
16. 寄 附 金	300,000	30	101
17. 繰 入 金	67,616,550	6,725	22,828
18. 繰 越 金	186,358,877	18,534	62,917
19. 諸 収 入	42,158,668	4,193	14,233
20. 町 債	1,281,800,000	127,479	432,748
歳 入 合 計	5,050,787,188	502,316	1,705,195

歳出(目的別)

区 分	16年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	98,263,958	9,773	33,175
2. 総 務 費	584,852,278	58,165	197,452
3. 民 生 費	713,097,919	70,920	240,749
4. 衛 生 費	323,562,076	32,179	109,238
5. 労 働 費	328,280	33	111
6. 農 林 水 産 業 費	594,342,031	59,109	200,656
7. 商 工 費	8,734,586	869	2,949
8. 土 木 費	705,456,842	70,160	238,169
9. 消 防 費	188,646,022	18,761	63,689
10. 教 育 費	765,598,878	76,141	258,474
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0
12. 公 債 費	576,543,924	57,339	194,647
13. 諸 支 出 金	258,999,728	25,758	87,441
歳 出 合 計	4,818,426,522	479,207	1,626,748

表-2

決算規模の推移

平成16年度一般会計決算額は、
 歳入 5,050,787千円(対前年度68,698千円増、対前年度比1.4%増)
 歳出 4,818,427千円(対前年度22,696千円増、対前年度比0.5%増)
 であり歳入、歳出ともに前年度決算額を2年連続で上回った。
 主な要因は、減税補てん債(182,000千円)の借換えにより歳入、歳出それぞれが増加。
 歳入については町税及び地方債が増加したこと、歳出については道の駅整備事業や中学校改築事業による普通建設事業費の増加、基金積立金及び公債費が増加したことがあげられる。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
7	4,726,377	7.5	4,548,133	9.5
8	4,324,620	△ 8.5	4,208,937	△ 7.5
9	4,216,984	△ 2.5	3,999,070	△ 5.0
10	4,683,382	11.1	4,455,775	11.4
11	5,379,233	14.9	5,081,249	14.0
12	5,242,766	△ 2.5	4,799,222	△ 5.6
13	4,962,950	△ 5.3	4,775,160	△ 0.5
14	4,278,025	△ 13.8	4,017,137	△ 15.9
15	4,982,089	16.5	4,795,731	19.4
16	5,050,787	1.4	4,818,427	0.5

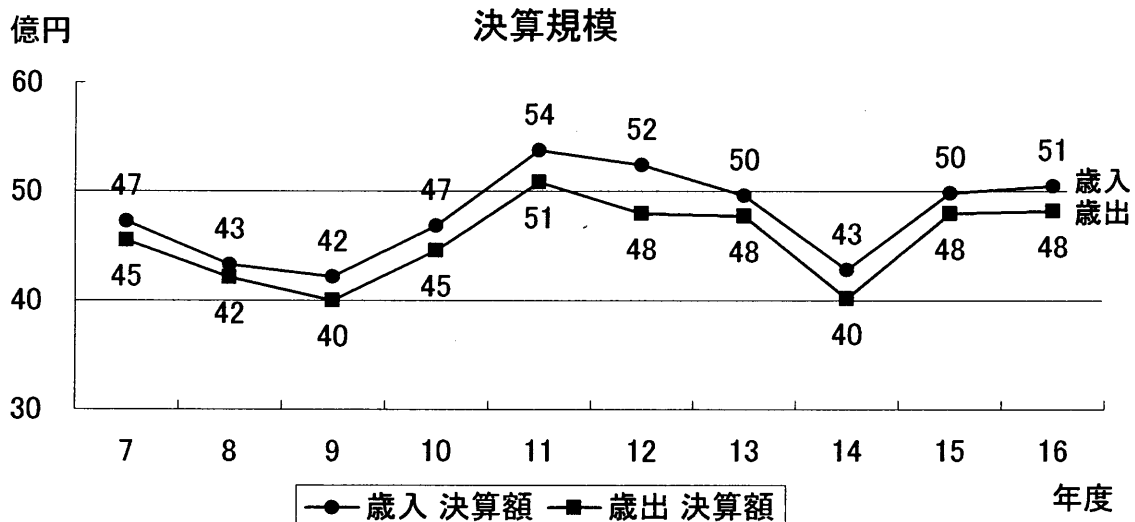


表-3

決算収支の状況

○実質収支は、231,226千円の黒字(前年度179,473千円)
 ○単年度収支は、51,753千円の黒字。
 ○実質単年度収支は、190,255千円の3年連続の黒字。

(単位:千円・%)

区 分	平成16年度	平成15年度	対前年度	
			増減額	比率
歳入総額 A	5,050,787	4,982,089	68,698	1.4
歳出総額 B	4,818,427	4,795,731	22,696	0.5
歳入歳出差引(A-B) C	232,360	186,358	46,002	24.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,134	6,885	△ 5,751	△ 83.5
実質収支(C-D) E	231,226	179,473	51,753	28.8
単年度収支 F	51,753	△ 8,644	60,397	△ 698.7
積立金 G	138,502	141,232	△ 2,730	△ 1.9
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I				
実質単年度収支 F + G + H - I	190,255	132,588	57,667	43.5

各種財政指標

標準財政規模 2,628,984千円(対前年度 0.4%減)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準税収入額+普通交付税

財政力指数 0.77(対前年度 0.06ポイント増)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 8.8%(対前年度 2.2ポイント増)

歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている
実質収支額/標準財政規模×100%

経常収支比率 84.4%(対前年度 0.2ポイント減)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70~80%ほどが望ましい。
経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

経常一般財源比率 102.1%(対前年度 2.0ポイント減)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。
経常一般財源総額/標準財政規模×100%

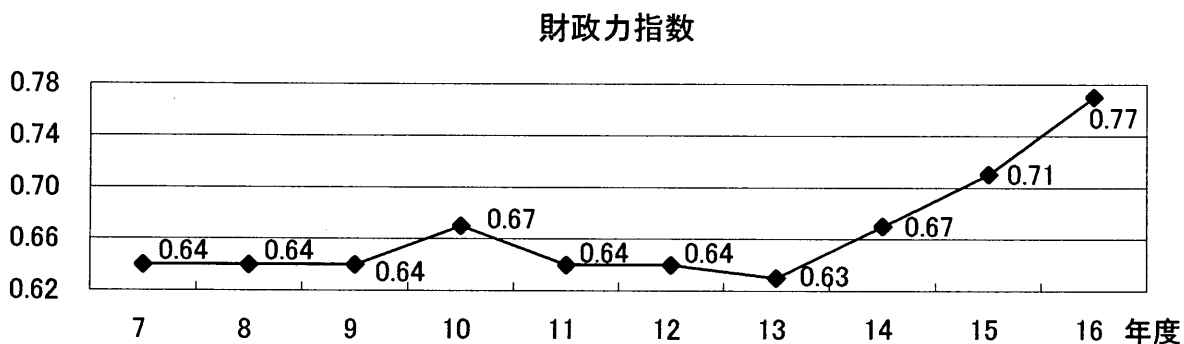
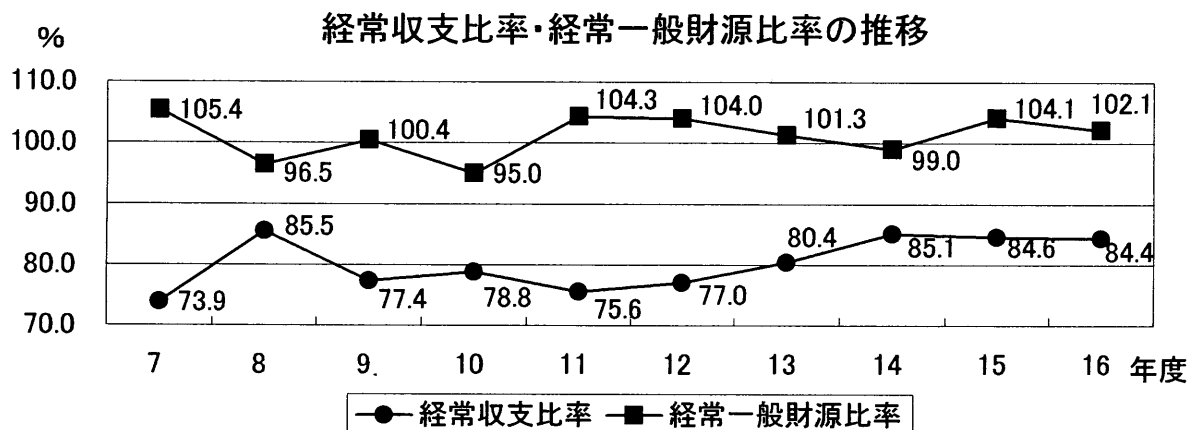


表-4

歳入科目別決算額の状況

○特徴点

地方交付税や基金繰入金が減となったが、町税の法人割の大幅な増、道の駅整備事業の財源である県支出金や地方債が増となっており、全体としては増となった。

○科目別の主な増減

- ・町税(1.9%増)所得割が減少しているものの、法人税割が経営改善などにより増加。
- ・地方交付税(25.2%減)町税の法人税割の増収により基準財政収入額が増加、経常経費のその他行政経費及び投資的経費の道路橋りょう費の減少などにより基準財政需要額が減少し、普通交付税が大幅に減少。
- ・国庫支出金(31.2%減)耐震補強の中学校大規模改修事業及び緊急地方道路整備事業(町道9号線)の減。
- ・県支出金(53.6%増)道の駅整備事業に伴う地域食材供給施設整備や児童手当負担金の増。
- ・繰入金(72.4%減)公共用地施設整備基金や地域づくり特別事業基金等の取崩しの減。
- ・町債(50.2%増)道の駅整備事業債や道路整備に伴う地域再生事業債、市町村振興資金の増。

(単位:千円・%)

科目	年度	平成16年度		平成15年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1. 町税		1,968,112	39.0	1,931,334	38.8	36,778	1.9
2. 地方譲与税		98,917	2.0	77,468	1.6	21,449	27.7
3. 利子割交付金		9,765	0.2	10,043	0.2	△278	△2.8
4. 配当割交付金		1,622	0.0	—	—	1,622	皆増
5. 株式等譲渡所得割交付金		1,638	0.0	—	—	1,638	皆増
6. 地方消費税交付金		138,238	2.7	124,078	2.5	14,160	11.4
7. 自動車取得税交付金		36,311	0.8	36,725	0.7	△414	△1.1
8. 地方特例交付金		49,019	1.0	43,046	0.9	5,973	13.9
9. 地方交付税		479,478	9.5	640,600	12.9	△161,122	△25.2
(1) 普通		376,610	7.5	519,143	10.4	△142,533	△27.5
(2) 特別		102,868	2.5	121,457	2.4	△18,589	△15.3
10. 交通安全対策特別交付金		943	0.0	993	0.0	△50	△5.0
11. 分担金・負担金		68,930	1.4	70,291	1.4	△1,361	△1.9
12. 使用料・手数料		15,630	0.3	15,805	0.3	△175	△1.1
13. 国庫支出金		288,792	5.7	419,969	8.4	△131,177	△31.2
14. 県支出金		299,245	5.9	194,809	4.0	104,436	53.6
15. 財産収入		15,912	0.3	1,567	0.0	14,345	915.4
16. 寄附金		300	0.0	100	0.1	200	200.0
17. 繰入金		67,617	1.3	245,367	4.9	△177,750	△72.4
18. 繰越金		186,359	3.7	260,889	5.2	△74,530	△28.6
19. 諸収入		42,159	0.8	55,705	1.1	△13,546	△24.3
20. 町債		1,281,800	25.4	853,300	5.5	428,500	50.2
歳入合計		5,050,787	100.0	4,982,089	100.0	68,698	1.4

自主財源

歳入における自主財源、依存財源の割合

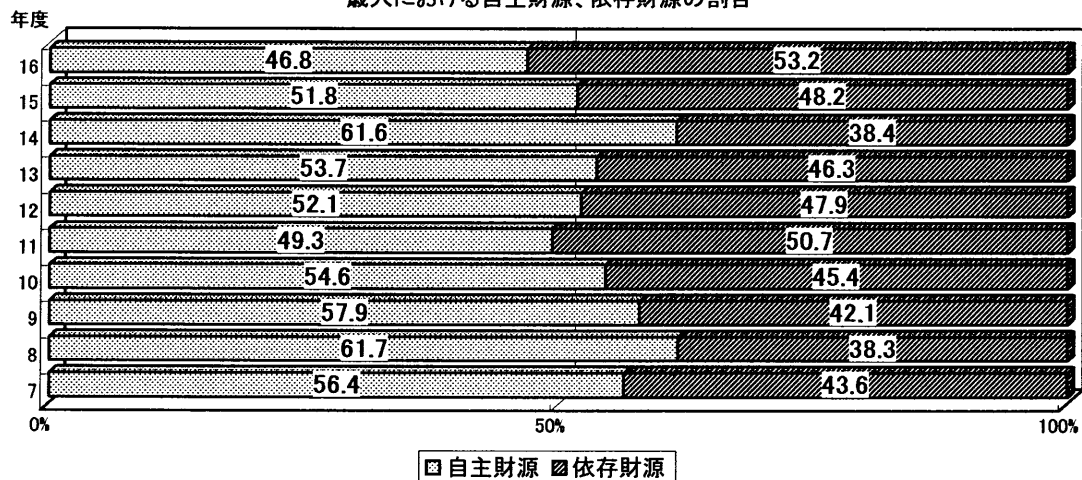


表-5

地方交付税の状況

○特徴点

普通交付税は、前年度に比べ27.5%減の376,610千円。

特別交付税は102,868千円。

主な要因は、基準財政収入額において、町税の法人税割や固定資産税の家屋が増となり、基準財政需要額においては、企画振興費等のその他行政経費や投資的経費の道路橋りょう費等が減少しており、普通交付税全体として減となった。

(単位:千円・%)

区分	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,086,257	2,130,633	△ 44,376	△ 2.1
基準財政収入額 B	1,709,647	1,607,440	102,207	6.4
財源不足額(A-B) C	376,610	523,193	△ 146,583	△ 28.0
調整額 D	0	4,050	△ 4,050	△ 100.0
交付決定額(C-D) E	376,610	519,143	△ 142,533	△ 27.5
特別交付税額 F	102,868	121,457	△ 18,589	△ 15.3
交付税決算額(E+F) G	479,478	640,600	△ 161,122	△ 25.2

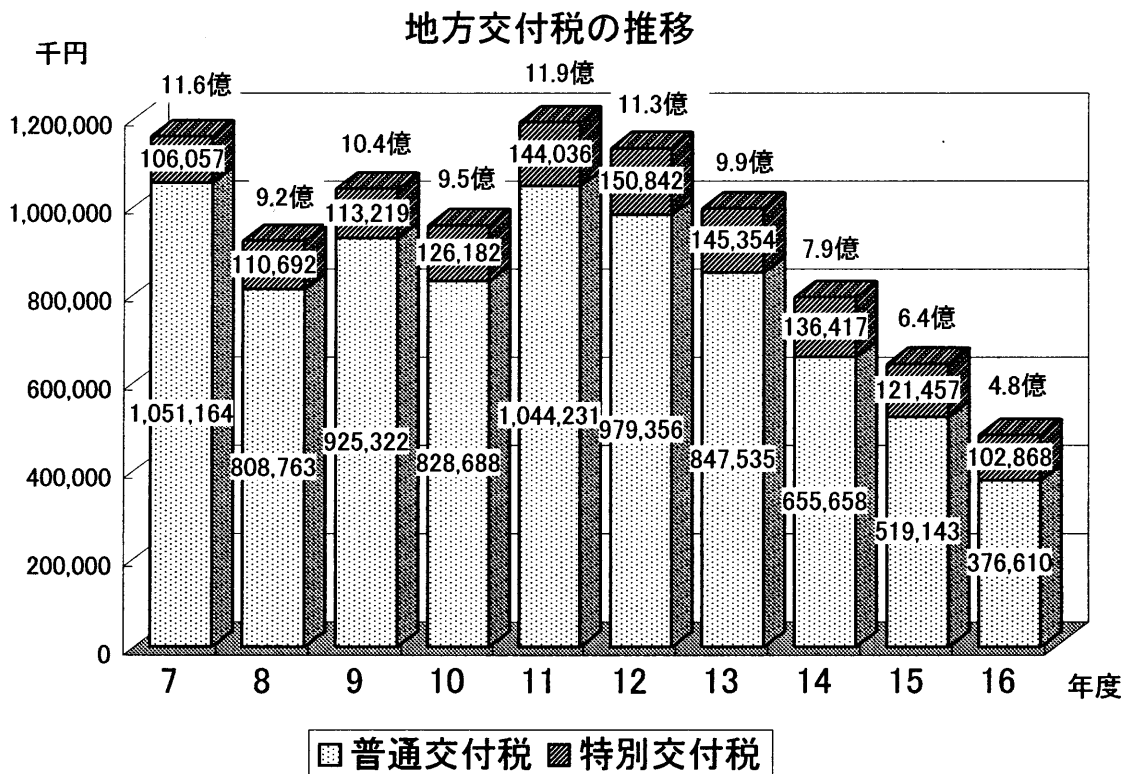


表-6

目的別歳出の状況

○特徴点

衛生費や教育費等のほとんどの科目が減っているが、道の駅整備事業により農林水産業費の増や減税補てん債の借換え等より公債費が増加しており、全体として増となっている。

○目的別の主な増減

- ・民生費(4.2%減)保険税改定による国民健康保険繰出金の減、児童手当支給対象拡大や介護保険給付費の増加に伴う繰出金の増。
- ・衛生費(26.1%減)水道事業の増収による補助金の減、さしま環境管理事務組合で基金を繰入れたことによる負担金の減。
- ・農林水産業費(87.0%増)道の駅整備に係る地域食材供給施設工事や園芸産地改革支援事業補助金の増。
- ・土木費(22.8%減)緊急地方道路整備事業(町道9号線)や安全快適なみち緊急整備事業(町道1号線)の減。
- ・教育費(22.5%減)耐震補強による中学校大規模改修事業や学校給食運営事業の減。
- ・公債費(58.0%増)減税補てん債の借換えや小学校大規模改造事業などの過去に発行した元金の開始により増。
- ・諸支出金(82.6%増)財政調整基金や減債基金等の積立金の増。

(単位:千円・%)

目的別	年度		平成16年度		平成15年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	増減額	比率
1. 議会費	98,264	2.0	109,429	2.3	△ 11,165	△ 10.2		
2. 総務費	584,852	12.1	576,231	12.0	8,621	1.5		
3. 民生費	713,098	14.8	744,337	15.5	△ 31,239	△ 4.2		
4. 衛生費	323,562	6.7	438,134	9.1	△ 114,572	△ 26.1		
5. 労働費	328	0.0	1,438	0.0	△ 1,110	△ 77.2		
6. 農林水産業費	594,342	12.3	317,812	6.6	276,530	87.0		
7. 商工費	8,735	0.2	10,175	0.2	△ 1,440	△ 14.2		
8. 土木費	705,457	14.7	913,546	19.1	△ 208,089	△ 22.8		
9. 消防費	188,646	3.9	190,329	4.0	△ 1,683	△ 0.9		
10. 教育費	765,599	15.9	987,598	20.6	△ 221,999	△ 22.5		
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
12. 公債費	576,544	12.0	364,855	7.6	211,689	58.0		
13. 諸支出金	259,000	5.4	141,847	3.0	117,153	82.6		
歳出合計	4,818,427	100.0	4,795,731	100.0	22,696	0.5		

目的別決算額構成比の推移

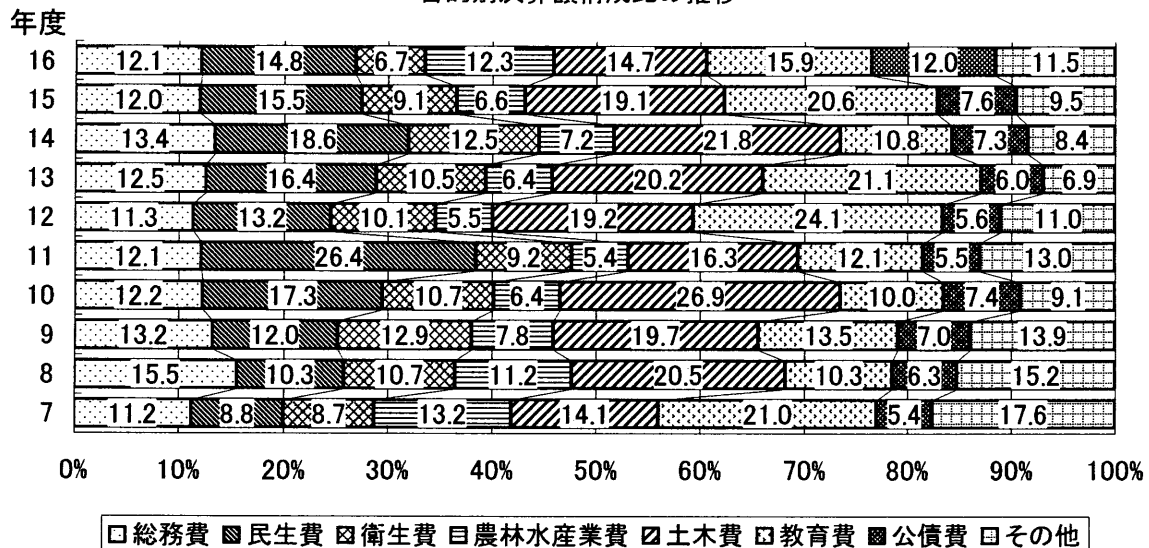


表-7

性質別歳出の状況

○特徴点

補助費等や繰出金が減っているが、扶助費や公債費の義務的経費、普通建設事業費が増加しており、歳出全体が増となっている。

○性質別の主な増減

- ・人件費(2.8%減)議員報酬や特別職給等、職員の退職による減。
- ・扶助費(2.1%増)障害者支援事業や児童手当支給対象拡大による増。
- ・公債費(58.0%増)減税補てん債の借換えや小学校大規模改造事業の元金開始の増。
- ・普通建設事業費(6.2%増)中学校改築事業や道の駅整備事業の増。
- ・物件費費(12.1%減)委託業務の見直しや需用費、備品購入費の抑制による減。
- ・補助費等(28.3%減)補助金の見直しや水道事業の増収による補助金の減、さしま環境管理事務組合で基金繰入による負担金の減。
- ・積立金(81.7%増)財政調整基金や減債基金等の積立金の増。
- ・繰出金(12.7%減)保険税の改定による国保会計の減、下水道や農業集落排水の補修費の減。

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成16年度		平成15年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
人件費	843,071	17.5	867,434	18.1	△24,363	△2.8
うち職員給	530,925	11.0	541,888	11.3	△10,963	△2.0
扶助費	300,228	6.2	293,922	6.1	6,306	2.1
公債費	576,544	12.0	364,856	7.6	211,688	58.0
義務的経費計	1,719,843	35.7	1,526,212	31.8	193,631	12.7
普通建設事業費	1,194,022	24.8	1,124,311	23.4	69,711	6.2
補助単独	941,408	19.5	946,696	19.7	△5,288	△0.6
災害復旧費	252,614	5.2	177,615	3.7	74,999	42.2
0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	1,194,022	24.8	1,124,311	23.4	69,711	6.2
物件費	495,895	10.3	563,928	11.8	△68,033	△12.1
維持補修費	16,764	0.2	19,319	0.4	△2,555	△13.2
補助費等	556,044	11.6	775,616	16.2	△219,572	△28.3
うち一部事務組合	233,807	4.9	303,287	6.3	△69,480	△22.9
繰出金	557,428	11.6	638,688	13.3	△81,260	△12.7
積立金	259,195	5.4	142,611	3.0	116,584	81.7
投資及び出資金	15,746	0.3	2,035	0.0	13,711	673.8
貸付金	3,490	0.1	3,011	0.1	479	15.9
その他経費計	1,904,562	39.5	2,145,208	44.8	△240,646	△11.2
歳出合計	4,818,427	100.0	4,795,731	100.0	22,696	0.5

性質別決算額の推移

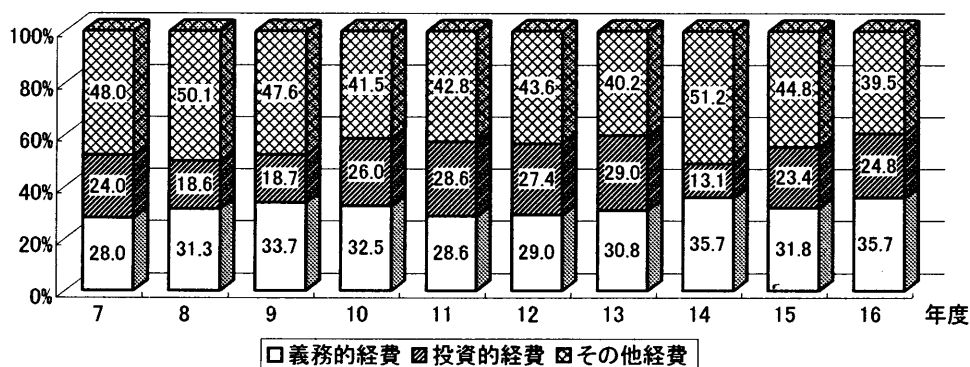


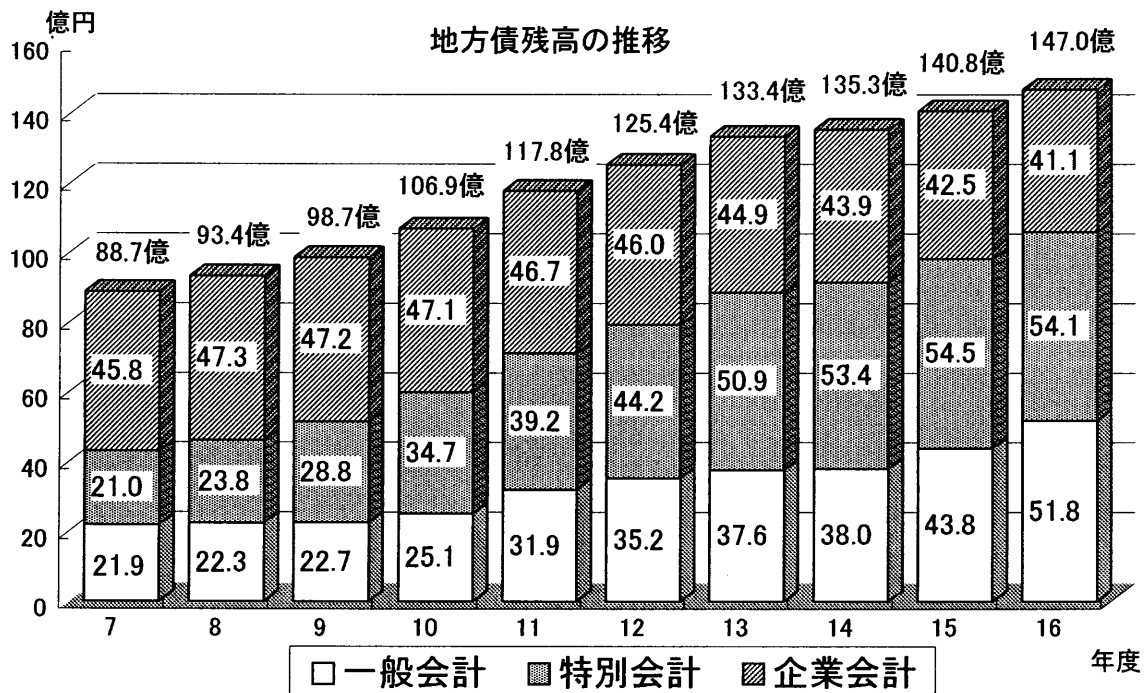
表-8

事業別地方債現在高の状況

○特徴点
 地方債残高は、4.4%増の14,698,953千円。
 主な要因は、中学校改築事業や道の駅整備事業などの大規模事業による町債を発行したため増加した。

(単位:千円)

区 分	15年度末 現在高A	16年度 発行額B	16年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
			元金C	利 子	計		政府資金	その他
一般公共事業債	252,227	114,700	36,605	4,737	41,342	330,322	330,322	
一般単独事業債	1,186,420	311,500	126,346	25,270	151,616	1,371,574	498,892	872,682
義務教育施設事業債	1,224,515	291,700	49,042	21,662	70,704	1,467,173	314,573	1,152,600
厚生福祉施設整備事業債	62,047		5,865	3,344	9,209	56,182	56,182	
地域改善対策特定事業債	190,764		32,452	9,879	42,331	158,312	158,312	
臨時財政特例債	10,793		1,304	660	1,964	9,489	9,489	
調整債	4,683		1,089	212	1,301	3,594	3,594	
水道会計出資債	368,103		9,748	11,851	21,599	358,355	182,826	175,529
減税補てん債	348,982	228,400	199,479	8,289	207,768	377,903	377,903	
県貸付金	87,658	89,600	16,352	984	17,336	160,906		160,906
臨時税収補てん債	59,297		3,685	1,226	4,911	55,612	55,612	
臨時財政対策債	584,800	245,900		6,463	6,463	830,700	830,700	
小 計	4,380,289	1,281,800	481,967	94,577	576,544	5,180,122	2,818,405	2,361,717
特別会計								
公共下水道事業債	3,288,882	138,900	88,157	86,843	175,000	3,339,625	2,205,972	1,133,653
農業集落排水事業債	1,740,984		49,052	42,725	91,777	1,691,932	1,133,440	558,492
公共用地先行取得事業債	414,200	10,300	42,600	6,006	48,606	381,900		381,900
小 計	5,444,066	149,200	179,809	135,574	315,383	5,413,457	3,339,412	2,074,045
企業会計								
上水道事業債	4,251,678		146,304	178,846	325,150	4,105,374	4,097,174	8,200
合 計	14,076,033	1,431,000	808,080	408,997	1,217,077	14,698,953	10,254,991	4,443,962



公債費比率・公債費負担比率・起債制限比率の状況

公債費比率 11.5% (対前年度1.5%増)

数値の増大が財政構造の硬直性を示し、公債費比率が15%を超えると黄信号、20%で赤信号と言われている。

$(\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費交付税算入分}) / (\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費交付税算入分}) \times 100\%$

公債費負担比率 12.5% (対前年度2.0%増)

公債費負担の長期的な動向をマクロ的に把握する財政指標。

$\text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額} \times 100\%$

起債制限比率 8.3% (対前年度1.1%増)

公債費負担の状況を把握する財政指標のひとつで、3年間の平均により算出。20%を超えると、地方債の許可について一定の制限を受ける。

$\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費交付税算入分} - \text{公債費交付税算入分} / \text{標準財政規模} - \text{災害復旧費交付税算入分} - \text{公債費交付税算入分}$ の3年間の平均

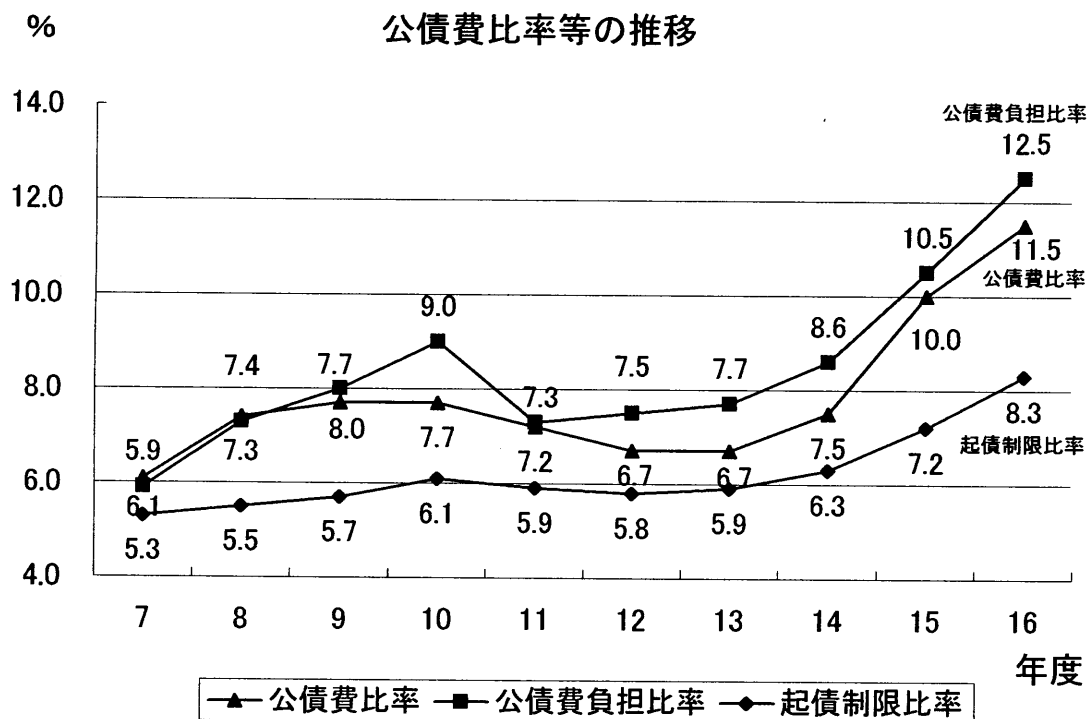


表-9

基金積立金の状況

○特徴点

基金残高は、前年度に比べ14.3%増の1,860,942千円。

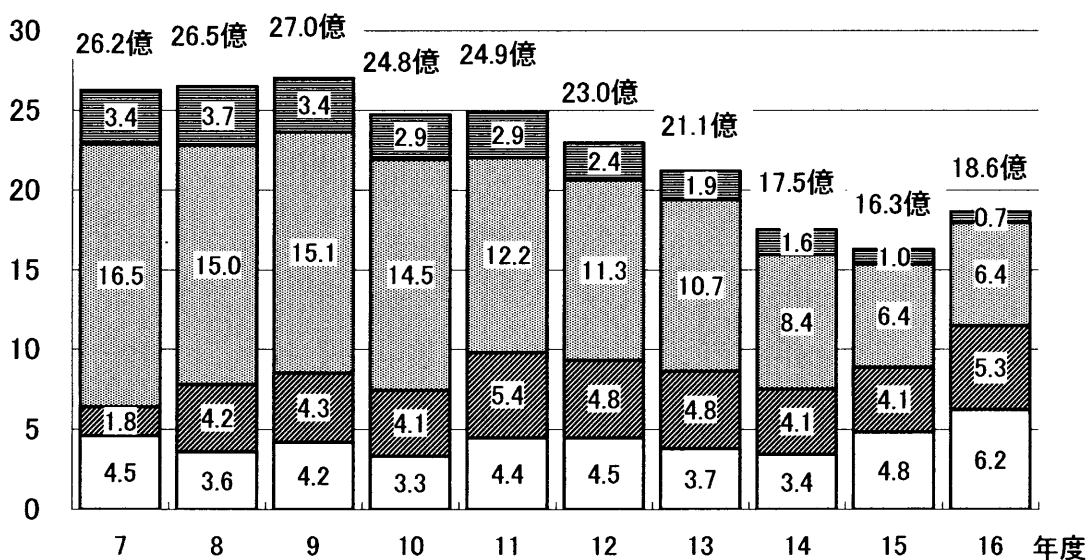
主な要因は、町債発行による財源措置や経常的経費の抑制などにより、財政調整基金や減債基金へ積立てたため増加した。

(単位:千円)

基金名		15年度末現在高	積立	取崩	16年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	480,811	138,502		619,313	
	減債基金	405,917	120,356		526,273	
	地域づくり特別事業基金	68,993	35		69,028	
	地域福祉基金	168,160	26	26	168,160	
	地域振興基金	22,108	6		22,114	
	公共用地施設整備基金	250,897	61		250,958	
	就学祝金基金	6,630	209		6,839	
	土地開発基金	現金	127,244	5	125,986	1,263
		土地		(9,196㎡) 125,986		(9,196㎡) 125,986
小計		1,530,760	385,186	126,012	1,789,934	
特別会計	国保支払基金	9,428	45,200		54,628	
	国保財政調整基金	69,076		69,076	0	
	下水道事業債償還基金	464			464	
	介護給付費準備基金	18,216	8,135	10,435	15,916	
	小計	97,184	53,335	79,511	71,008	
合計		1,627,944	438,521	205,523	1,860,942	

億円

基金積立金の推移



□財政調整基金 ■減債基金 ▨特定目的基金 ■特別会計